

平成13年 6月13日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋大伝馬町 8 番 1 号
丸 文 株 式 会 社
代表取締役社長 堀 越 毅 一

第54回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第54回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討願いまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印の上、平成13年 6月27日までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成13年 6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋大伝馬町 8 番 1 号
当社 4 階 会議室
3. 会議の目的事項
報 告 事 項 第54期（自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日）営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件
決 議 事 項
第 1 号 議 案 第54期利益処分案承認の件
第 2 号 議 案 定款一部変更の件
議案の要領は、後記「議決権の行使についての参考書類」（25頁）に記載のとおりであります。
第 3 号 議 案 取締役19名選任の件
第 4 号 議 案 監査役 3 名選任の件
第 5 号 議 案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件
第 6 号 議 案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
お願い 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を切り離さずに、必ず会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、代理人がご出席の際は、委任状を議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出ください（代理人の資格は、定款の定めにより議決権を有する株主に限ります。）。

(添付書類)

## 営 業 報 告 書

(自 平成12年4月1日)  
(至 平成13年3月31日)

### 1. 営業の概況

#### (1) 営業の経過および成果

当期のわが国の経済は、IT関連市場が活況を呈し、民間設備投資が増加するなど、緩やかな回復軌道を迎りましたが、個人消費の回復には力強さを欠き、年明けからは米国の景気低迷により輸出が減少に向かうなど、景気の足踏み状態が続きました。

当社の属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタル化の流れの中で、携帯電話やパソコンの需要が引き続き拡大し、DVDプレーヤーやデジタルカメラなどの民生機器も好調に推移しました。半導体市場につきましては、情報通信機器向けの製品を中心に爆発的に市場が拡大し、極めてタイトな需給状況で推移しましたが、下半期には一転して需要が減退し、厳しい状況となりました。

このような環境のもとで、当社は、市況変動の大きいメモリーICの比率を抑えリスクの軽減を図りながら、各部門の総力を結集して成長市場への積極的な販売活動を展開し、事業機会の拡大を図るとともに、業務効率化を推進し、業績の向上に鋭意努力してまいりました。

部材事業においては、携帯電話および通信基地局向けなどの通信機器向けや家庭用ゲーム機向けをはじめ、エレクトロニクス全般にわたり半導体や水晶・液晶デバイスなどが極めて好調に推移し、増収となりました。機器事業においては、フルデジタル画像表示方式DLPを核とする映像機器事業が大幅に伸長したほか、半導体検査装置などの産業機器が好調に推移し、増収となりました。

その結果、売上高は156,317百万円と、前期に比べ36,238百万円(30.2%)の増収となりました。利益面におきましては、経常利益は6,093百万円と、前期に比べ4,023百万円(194.4%)の増益、当期利益は2,791百万

円と、前期に比べ1,804百万円（182.9%）の増益となりました。

次に、部門別売上高は以下のとおりであります。

| 部 門           | 売 上 高   | 構 成 比 | 前 期 比 増 減 |
|---------------|---------|-------|-----------|
|               | 百万円     | %     | %         |
| 部 材 事 業       | 111,077 | 71.1  | 32.9      |
| 集 積 回 路       | 94,542  | 60.5  | 26.5      |
| 一 般 部 品 ・ 材 料 | 16,535  | 10.6  | 86.3      |
| 機 器 事 業       | 44,882  | 28.7  | 24.3      |
| 不 動 産 事 業     | 357     | 0.2   | 0.1       |
| 合 計           | 156,317 | 100.0 | 30.2      |

（注）構成比および前期比増減は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。

## （2）資金調達の状況

当期における資金調達および資金の使途は次のとおりであります。

平成12年4月25日、公募により2,000,000株の新株式を発行いたしました。

発行価格1株につき1,065円、発行価額1株につき1,014円、払込金額の総額2,028,000千円、資本組入額1,014,000千円（1株につき507円）、資本準備金組入額1,014,000千円、借入金の返済および運転資金に充当いたしました。

平成13年3月1日の東京証券取引所市場第一部への上場にあたり、平成13年2月11日、公募により2,500,000株の新株式を発行いたしました。

発行価格1株につき1,104円、発行価額1株につき1,046円、払込金額の総額2,615,000千円、資本組入額1,307,500千円（1株につき523円）、資本準備金組入額1,307,500千円、情報システム投資および運転資金に充当いたしました。

平成13年2月15日、第8回無担保社債（適格機関投資家限定）2,100,000千円を発行いたしました。

利率年1.18%、期間3年（満期一括償還）、借入金の返済および運転資金に充当いたしました。

### (3) 設備投資の状況

当期は重要な設備投資はありません。

### (4) 会社に対処すべき課題

平成13年度のがが国の経済見通しにつきましては、政府の緊急経済対策への期待はあるものの、当面は景気減速に伴う設備投資の抑制や雇用・所得環境の悪化が予想され、本格的な景気回復には時間を要するものと思われま

す。  
当社の属するエレクトロニクス業界は、「デジタル化」「ネットワーク化」の進展により、情報通信機器やデジタル家電などを中心に中長期的にはさらなる市場の拡大が見込まれております。その一方で、成長分野における企業間の競争は世界的規模でますます激化し、当社を取り巻く事業環境は大きく変化していくものと思われま

す。  
このような状況のもとで当社は、戦略分野への経営資源の集中投入 業務効率化の推進 売上債権の流動化などによるバランスシートのスリム化の3項目を重点課題とし、経営改善に取り組んでまいります。また、昨年導入した社内カンパニー制に基づく自主責任経営体制を一層推進するとともに、より機能的、効率的な組織体制の構築を検討し、高収益基盤の確立に努めてまいる所存であります。

なお、経営指標としましては、効率性重視の観点から投下資本利益率（ROI）を採用し、これを尺度として個々の事業の評価を行い、事業の集中と選択を促進していく方針であります。

## (5) 営業成績および財産の状況の推移

| 区 分                    | 第 51 期<br>(自平成9年4月1日<br>至平成10年3月31日) | 第 52 期<br>(自平成10年4月1日<br>至平成11年3月31日) | 第 53 期<br>(自平成11年4月1日<br>至平成12年3月31日) | 第54期(当期)<br>(自平成12年4月1日<br>至平成13年3月31日) |
|------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------------|
| 売 上 高                  | 百万円<br>116,535                       | 百万円<br>110,370                        | 百万円<br>120,078                        | 百万円<br>156,317                          |
| 経 常 利 益                | 1,419                                | 645                                   | 2,069                                 | 6,093                                   |
| 当 期 利 益                | 648                                  | 317                                   | 986                                   | 2,791                                   |
| 1 株 当 た り の<br>当 期 利 益 | 41円25銭                               | 20円17銭                                | 62円72銭                                | 132円33銭                                 |
| 総 資 産                  | 百万円<br>71,272                        | 百万円<br>69,963                         | 百万円<br>82,969                         | 百万円<br>98,064                           |
| 純 資 産                  | 20,363                               | 20,405                                | 21,138                                | 28,534                                  |

(注) 1株当たりの当期利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。なお、第51期および第54期(当期)につきましては、株式分割(平成9年5月20日付および平成12年5月22日付)がそれぞれ期首に行われたものとして算出しております。

### 第51期

部材事業はパソコンの需要減退等に伴う大手総合電機メーカーの半導体需要減少による減収、機器事業は米国テキサス・インスツルメンツ社製DLP(デジタル・ライト・プロセッシング)を核とした映像事業等が好調に推移し、取引先企業の設備投資の減退等による売上の減少を補い増収となりましたが、売上高は前期比0.4%減となりました。一方利益面におきましては、競争の激化により総じて利益率が悪化したことにより、経常利益は33.9%減、当期利益は60.1%減となりました。

### 第52期

部材事業は携帯電話向けのDSPが堅調に推移したものの、景気低迷による集積回路全般の需要の減少から減収、機器事業は前期に立ち上がった映像関連機器が大幅に伸びたものの、民間設備投資の大幅な縮小の影響により減収となった結果、売上高は前期比5.3%減、経常利益は54.6%減、当期利益は51.1%減となりました。

## 第53期

部材事業はAV機器向け、携帯電話向けおよびFA機器向けのアナログICが大幅に増加したほか、半導体テスター向けロジックICおよび放送機器向け、交換機向けのPLDおよび携帯電話向けの液晶モジュールが好調に推移、機器事業はフルデジタル画像表示方式DLPを核とする映像機器事業や光通信用レーザ機器、水晶振動子製造関連装置等が好調に推移した結果、売上高は前期比8.8%増、経常利益は220.8%増、当期利益は211.0%増となりました。

## 第54期

当期につきましては、前記「(1) 営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

## 2. 会 社 の 概 況 (平成13年3月31日現在)

### (1) 主要な事業内容

当社は、集積回路を中心とした半導体、電子応用機器等、国内外の最先端のエレクトロニクス商品を取り扱う商社であります。

また、所有不動産の活用を目的として、不動産賃貸事業を併せて行っております。

品目別の主要取扱品は次のとおりであります。

| 品 目 |           | 主 要 取 扱 商 品                                                                                                                                                                        |
|-----|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商 部 | 集 積 回 路   | 汎用IC (TTL、ECL、CMOSロジック、BiCMOSロジック、アナログ)、メモリーIC (DRAM、SRAM、マスクROM)、特定用途IC (マイコン、DSP、LCDドライバー)、カスタムIC (フルカスタム、ゲートアレイ)                                                                |
|     | 材 一般部品・材料 | 液晶表示装置、水晶振動子/発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア                                                                                                                                                 |
| 品   | 機 器       | 航空宇宙機器 (航空機搭載機器試験装置、衛星関連機器、高周波電子機器)、産業機器 (試験検査装置、生産設備機器、半導体製造関連機器)、レーザ機器 (レーザ発振器、レーザ加工機、光学計測装置)、C&I機器 (光通信用部品、光通信計測機器、MPEG関連機器)、科学機器 (成膜機器、真空部品)、映像機器 (DLPサブシステム、DLPプロジェクタ、映像周辺機器) |
|     | 不 動 産     | 不動産賃貸                                                                                                                                                                              |

### (2) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 48,000,000株

発行済株式の総数 23,376,000株

- (注) 1. 平成12年4月24日を払込期日として公募新株式2,000,000株を発行いたしました。
2. 平成12年5月22日付で、平成12年3月31日現在の株主に対し、額面普通株式1株を1.2株に株式分割(無償交付)し、3,146,000株増加いたしました。
3. 平成13年2月10日を払込期日として公募新株式2,500,000株を発行いたしました。また、平成13年3月1日付で当社株式を、東京証券

取引所市場第一部に上場いたしました。

- 4 . 平成13年3月5日開催の取締役会において、平成13年3月31日(ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成13年3月30日)現在の株主に対し、平成13年5月21日付でその所有する額面普通株式1株を1.2株に株式分割(無償交付)することを決議いたしました。その結果、平成13年5月21日現在の発行済株式の総数は、4,675,200株増加し、28,051,200株となりました。

|       |        |
|-------|--------|
| 株 主 数 | 2,468名 |
|-------|--------|



## 大株主

| 株主名                                                                            | 当社への出資状況    |            | 当社の当該大株主への出資状況 |        |
|--------------------------------------------------------------------------------|-------------|------------|----------------|--------|
|                                                                                | 持株数         | 持株比率       | 持株数            | 持株比率   |
| 堀越善雄                                                                           | 千株<br>3,268 | %<br>13.98 | 千株<br>-        | %<br>- |
| 財団法人丸文研究交流財団                                                                   | 1,920       | 8.21       | -              | -      |
| 株式会社千葉パブリックゴルフコース                                                              | 1,439       | 6.16       | -              | -      |
| 丸文社員持株会                                                                        | 809         | 3.46       | -              | -      |
| 株式会社東京三菱銀行                                                                     | 798         | 3.42       | 268            | 0.01   |
| ザバンク オブ ニューヨーク ヨー<br>ロッパ リミテッド ルクセンブルグ<br>ブランチ(常任代理人 株式会社<br>富士銀行 兜町カस्टディ業務室) | 775         | 3.32       | -              | -      |
| 堀越毅一                                                                           | 736         | 3.15       | -              | -      |
| 堀越浩司                                                                           | 454         | 1.94       | -              | -      |
| みずほ信託銀行株式会<br>社証券投資信託口                                                         | 434         | 1.86       | -              | -      |
| 日本証券金融株式会社                                                                     | 423         | 1.81       | -              | -      |

(注) 持株比率は、小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

### (3) ストック・オプション制度実施のための自己株式の取得、処分および保有

|         |         |           |
|---------|---------|-----------|
| 取得株式    | 額面普通株式  | 180,000株  |
|         | 取得金額の総額 | 306,200千円 |
| 処分株式    | 額面普通株式  | -株        |
|         | 処分価額の総額 | -千円       |
| 当期末保有株式 | 額面普通株式  | 180,000株  |

### (4) 従業員の状況

| 区分      | 従業員数     | 前期末比増減 | 平均年齢      | 平均勤続年数    |
|---------|----------|--------|-----------|-----------|
| 男性      | 名<br>571 | 名<br>1 | 歳<br>37.6 | 年<br>11.9 |
| 女性      | 266      | 15     | 31.0      | 7.8       |
| 合計または平均 | 837      | 14     | 35.5      | 10.6      |

(注) 1. 従業員数には、関係会社等への出向者28名は含まれておりません。

2. 平均年齢および平均勤続年数は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。

(5) 企業結合の状況  
重要な子会社の状況

| 会社名                     | 資本金          | 当社の持株比率 | 主要な事業内容                     |
|-------------------------|--------------|---------|-----------------------------|
| 丸文通商株式会社                | 50,000千円     | 100.0%  | 医用機器、分析・計測機器等各種機器および電子部品の販売 |
| 丸文メディカル株式会社             | 10,000千円     | 100.0%  | 医用機器等の販売                    |
| Marubun USA Corporation | US\$ 1,500千  | 100.0%  | 電子部品、電子機器等の販売               |
| 台湾丸文股份有限公司              | NT\$ 60,000千 | 99.9%   | 電子部品、電子機器等の販売               |

- (注) 1. 平成13年2月28日付をもって丸文通商株式会社より丸文メディカル株式会社の株式10,000株を譲り受けたことにより、丸文メディカル株式会社は当社の100%子会社となりました。
2. 当社の持株比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

企業結合の成果

連結対象子会社は上記の重要な子会社4社であり、持分法適用会社はMarubun/Arrow Asia,Ltd.、Marubun/Arrow USA,LLC.、Nordiko,Ltd.および株式会社フォーサイトテクノの4社であります。

当期の連結売上高は174,079百万円（前期比28.3%増）、連結当期純利益は3,370百万円（前期比356.6%増）となりました。

(6) 主要な借入先

| 借入先        | 借入額           | 借入先が有する当社の株式 |           |
|------------|---------------|--------------|-----------|
|            |               | 持株数          | 持株比率      |
| 株式会社東京三菱銀行 | 百万円<br>18,300 | 千株<br>798    | %<br>3.42 |
| 株式会社日本興業銀行 | 6,500         | 145          | 0.62      |
| 株式会社横浜銀行   | 3,000         | 330          | 1.41      |
| 株式会社滋賀銀行   | 3,000         | 72           | 0.31      |

- (注) 持株比率は、小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

### (7) 主要な事業所

| 名 称                                     | 所 在 地      |
|-----------------------------------------|------------|
| 本 社                                     | 東京都中央区     |
| 南 砂 事 業 所<br>〔東日本物流センター〕<br>〔テクニカルセンター〕 | 東京都江東区     |
| 郡 山 営 業 所                               | 福島県郡山市     |
| 大 宮 支 店                                 | 埼玉県大宮市     |
| 立 川 支 店                                 | 東京都立川市     |
| 湘 南 支 店                                 | 神奈川県藤沢市    |
| 松 本 営 業 所                               | 長野県松本市     |
| 中 部 支 社                                 | 愛知県名古屋市中村区 |
| 京 都 支 店                                 | 京都府京都市下京区  |
| 関 西 支 社                                 | 大阪府大阪市淀川区  |
| 西 日 本 物 流 セ ン タ ー                       | 大阪府大阪市住之江区 |
| 神 戸 支 店                                 | 兵庫県神戸市中央区  |
| 九 州 支 店                                 | 福岡県福岡市博多区  |

(注) 大宮支店の所在地は平成13年5月1日に大宮市、与野市および浦和市が統合し、さいたま市となりました。

## (8) 取締役および監査役

| 地 位       | 氏 名     | 担当または主な職業                                 |
|-----------|---------|-------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 堀 越 毅 一 |                                           |
| 代表取締役副社長  | 佐 藤 敬 司 | デバイスカンパニー社長                               |
| 専 務 取 締 役 | 嶋 田 隆 司 | コーポレート国内関係会社担当兼システムカンパニー社長                |
| 常 務 取 締 役 | 大 島 隆 則 | コーポレート海外関係会社担当兼デバイスカンパニー副社長兼東日本デバイス営業本部長  |
| 常 務 取 締 役 | 村 田 宣 彦 | 物流管理部担当兼デバイスカンパニー副社長                      |
| 常 務 取 締 役 | 稲 村 明 彦 | 法制対策室兼情報通信本部兼総務本部兼拠点管理部門兼不動産事業推進室担当兼総務本部長 |
| 常 務 取 締 役 | 森 脇 寛   | システムカンパニー副社長兼東日本システム営業本部長                 |
| 常 務 取 締 役 | 黒 川 佳 一 | 管理本部担当兼管理本部長                              |
| 取 締 役     | 箕 輪 晴 助 | 環境管理室担当兼環境管理室長兼EMS推進委員会委員長                |
| 取 締 役     | 吉 田 誠   | 情報通信本部長                                   |
| 取 締 役     | 村 上 稀 一 | デバイスカンパニー西日本デバイス営業本部長兼九州デバイス営業部長          |
| 取 締 役     | 岩 屋 満   | システムカンパニー西日本システム営業本部長兼関西支社長               |
| 取 締 役     | 水 野 象 司 | デバイスカンパニーデバイス第2本部長兼デバイス第2本部主管第1部長         |
| 取 締 役     | 梅 澤 政 俊 | デバイスカンパニーデバイス第1本部長                        |
| 取 締 役     | 野 崎 孝   | システムカンパニー東日本システム営業本部副本部長                  |
| 取 締 役     | 曾 田 辰 美 | システムカンパニーシステム事業統轄部長                       |
| 取 締 役     | 谷 上 秀 行 | Marubun USA Corporation<br>取締役社長          |
| 常 勤 監 査 役 | 佐 賀 一 郎 |                                           |
| 監 査 役     | 奈 良 久 彌 | 株式会社三菱総合研究所相談役                            |
| 監 査 役     | 濱 口 道 雄 | ヤマサ醤油株式会社取締役社長                            |

(注) 1. 平成12年6月29日開催の第53回定時株主総会における異動

|             |               |
|-------------|---------------|
| 新任 取締役 梅澤政俊 | 退任 常務取締役 林登樹雄 |
| 取締役 野崎 孝    | 監 査 役 岡田宏作    |
| 取締役 曾田辰美    |               |
| 監 査 役 林登樹雄  |               |
| 監 査 役 濱口道雄  |               |

2. 下記の監査役は退任いたしました。

|            |              |
|------------|--------------|
| 監 査 役 林登樹雄 | 平成12年12月16日付 |
| 監 査 役 山崎治男 | 平成13年2月28日付  |

3. 監査役 奈良久彌、濱口道雄の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

### 3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実 該当する事項はありません。

~~~~~  
(注) 本営業報告書中の記載金額および持株数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	84,173,061	流動負債	65,109,532
現金及び預金	5,363,884	支払手形	3,576,777
受取手形	10,132,720	買掛金	18,565,200
売掛金	38,702,854	短期借入金	35,400,000
有価証券	204,260	一年内償還予定社債	300,000
商品	23,085,670	未払金	403,030
前渡金	2,680,715	未払法人税等	2,541,843
前払費用	116,882	未払事業所税	23,188
繰延税金資産	495,947	未払費用	555,170
未収収益	3,018	前受金	2,691,103
短期貸付金	6,314	預り金	129,688
未収消費税等	227,542	賞与引当金	734,000
未収入金	2,595,946	その他の流動負債	189,529
その他の流動資産	592,302	固定負債	4,420,542
貸倒引当金	35,000	社債	2,100,000
固定資産	13,891,780	長期借入金	1,000,000
有形固定資産	6,803,686	退職給付引当金	376,826
建物	3,000,727	役員退職慰労引当金	306,166
構築物	28,592	預り保証金	637,549
機械及び装置	7,981	負債合計	69,530,075
車両及び運搬具	2,644		
工具器具及び備品	343,611	資 本 の 部	
土地	3,406,478	資本金	6,214,500
建設仮勘定	13,650	法定準備金	7,339,174
無形固定資産	809,503	資本準備金	6,351,437
営業権	452,000	利益準備金	987,736
電話加入権	29,074	剰余金	14,703,600
その他の無形固定資産	328,428	任意積立金	10,868,471
投資等	6,278,589	買換資産圧縮記帳積立金	908,471
投資有価証券	3,443,204	別途積立金	9,960,000
子会社株式	535,134	当期未処分利益	3,835,128
自己株式	306,200	(うち当期利益)	(2,791,128)
出資金	1,000	評価差額金	277,492
長期貸付金	12,631	その他有価証券評価差額金	277,492
長期前払費用	38,076	資本合計	28,534,766
繰延税金資産	297,458		
差入保証金	875,859	負債及び資本合計	98,064,841
保険掛金	700,325		
その他の投資	68,700		
資産合計	98,064,841		

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成12年 4月 1日)
(至 平成13年 3月 31日)

(単位 : 千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高		156,317,202
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	136,237,459	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,284,526	149,521,986
	営 業 利 益		6,795,216
	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	164,016	
	そ の 他	174,156	338,172
	営 業 外 費 用		
支 払 利 息	492,278		
そ の 他	548,053	1,040,331	
	経 常 利 益		6,093,057
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	固 定 資 産 売 却 益	66,085	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,999	
	株 式 無 償 取 得 益	357,834	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	209,067	636,986
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 売 却 損	134	
	固 定 資 産 除 却 損	11,535	
	退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	380,322	
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	163,191	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,243,594	1,798,778	
	税 引 前 当 期 利 益		4,931,265
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,045,000
	法 人 税 等 調 整 額		904,863
	当 期 利 益		2,791,128
	前 期 繰 越 利 益		1,203,353
	中 間 配 当 額		144,867
	中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		14,486
	当 期 末 処 分 利 益		3,835,128

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び
関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく
時価法（評価差額は全部資本
直入法により処理し、売却原
価は移動平均法により算定し
ております。）
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ.....時価法。ただし、為替予約取
引の一部及び金利フロア取
引については繰延ヘッジ処理、
金利スワップ取引については
特例処理を適用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品.....移動平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有 形 固 定 資 産.....定率法
 - 無 形 固 定 資 産.....定額法。なお、ソフトウェア
（自社利用分）については、
社内における利用可能期間
（5年）に基づく定額法を採
用しております。
5. 繰延資産の処理方法
 - (1) 社 債 発 行 費.....支出時に全額費用として処理
しております。
 - (2) 新 株 発 行 費.....支出時に全額費用として処理
しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸 倒 引 当 金.....債権の貸倒れによる損失に備
えるため、一般債権につい
ては貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権につい
ては個別に回収可能性を検討し、

回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（380,322千円）は、当営業年度に一括処理しております。数理計算上の差異は、翌営業年度に一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当営業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利フロアー	借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することでヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費として処理した退職給付に係る費用が3,495千円減少、従って経常利益が3,495千円増加するとともに、会計基準変更時差異380,322千円を特別損失として処理したことにより税引前当期利益は376,826千円減少しております。

また、企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3,382千円減少し、税引前当期利益は48,925千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は714,558千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(外貨建取引等会計処理基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期利益は335,267千円減少しております。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する金銭債権および金銭債務
 - (1) 短期金銭債権 142,386千円
 - (2) 短期金銭債務 107,935千円
 - (3) 長期金銭債務 5,000千円
2. 期末日満期手形の処理
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
 - (1) 受取手形 614,792千円
 - (2) 支払手形 106,594千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,771,312千円
4. 担保に提供している資産
 - (1) 建物 2,047,169千円
 - (2) 土地 657,768千円
 - (3) 投資有価証券 389,152千円
5. リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表上に計上した固定資産のほか、電子計算機一式およびその周辺機器、乗用車等についてはリース契約により使用しております。
6. 保証債務残高 3,643,148千円
7. 自己株式
その他の流動資産に含まれている自己株式
168株 213千円
8. 重要な外貨建の資産および負債
 - (1) 売掛金 1,247,373千円
(主な外貨 U S \$ 10,067千)
 - (2) 投資有価証券 1,716,553千円
(主な外貨 Stg. £ 5,779千)
 - (3) 子会社株式 465,234千円
(主な外貨 N T \$ 59,999千)
 - (4) 買掛金 1,389,345千円
(主な外貨 U S \$ 9,191千)
9. 1株当たりの当期利益 132円33銭
10. 商法第290条第1項第5号に規定する自己株式の合計額 306,200千円
11. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 303,889千円

損益計算書の注記

1. 子会社との間の取引高	
(1) 営業収益	1,224,294千円
(2) 営業費用	2,956,476千円
(3) 営業取引以外の取引高	160,448千円

退職給付関係

- 採用している退職給付制度の概要
当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。
- 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	1,708,610千円
(2) 年金資産	1,208,819千円
(3) 未認識数理計算上の差異	122,964千円
(4) <u>退職給付引当金</u>	<u>376,826千円</u>
- 退職給付費用に関する事項
（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(1) 勤務費用	166,212千円
(2) 利息費用	49,014千円
(3) 期待運用収益	37,604千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	380,322千円
(5) <u>総合設立の厚生年金基金への拠出金</u>	<u>212,475千円</u>
(6) <u>退職給付費用</u>	<u>770,419千円</u>
- 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	3%
(3) 期待運用収益率	3%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌営業年度に一括費用処理することとしております。
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	発生した営業年度で一括費用処理しております。
- 総合設立の厚生年金基金における年金資産額については、掛金拠出割合により計算しております。

年金資産額	3,601,112千円
-------	-------------

利益処分案

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	3,835,128,604
任 意 積 立 金 取 崩 高	
買換資産圧縮記帳積立金取崩高	13,532,351
計	3,848,660,955
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 準 備 金	565,888,268
利 益 配 当 金	208,762,488
1 株 に つ き 9 円	
役 員 賞 与 金	56,700,000
(うち監査役賞与金)	(900,000)
任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	1,500,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,517,310,199

- (注) 1. 買換資産圧縮記帳積立金取崩高は租税特別措置法に基づくものであります。
2. 利益配当金には自己株式180,168株分は含まれておりません。
3. 平成12年12月8日に144,867,324円(1株につき7円)の中間配当を実施いたしました。

監 査 報 告 書

平成13年5月15日

丸 文 株 式 会 社

代表取締役社長 堀 越 毅 一 殿

至 誠 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 住 田 光 生 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 森 永 忠 昭 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 川 和 浩 ⑩
関与社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、丸文株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第54期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第54期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人至誠監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成13年5月16日

丸 文 株 式 会 社 監 査 役 会

常勤監査役 佐 賀 一 郎 ⑩

監 査 役 奈 良 久 彌 ⑩

監 査 役 濱 口 道 雄 ⑩

(注) 1. 監査役奈良久彌及び監査役濱口道雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 常勤監査役林登樹雄は、平成12年12月16日に逝去、また常勤監査役山崎治男は、平成13年2月28日付で辞任されましたので、監査報告書に署名押印いたしておりません。

以 上

議決権の行使についての参考書類

1. 議決権を有する株主が有する株式の総数

26,991,000株

2. 議案および参考事項

第1号議案 第54期利益処分案承認の件

議案の内容は、前記「添付書類」22頁に記載のとおりであります。

当社は、株主の皆様への配当金額は、業績に対応し決定すべきものであり、かつ長期的安定配当を基本として考え、今後の収益の状況、財務体質の強化等を勘案して決定いたしたいと存じます。

当期の利益配当金につきましては、上記の基本方針および当期の収益状況、経営環境等を勘案いたしまして、1株につき9円（中間配当金を含め、当期の年間配当金は1株につき16円）とさせていただきますと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

(1) 当社株式の投資者層の拡大、および流通の活性化を図るため、1単位の株式の数を1,000株から100株に変更するものであります。

(2) 経営体制の強化をはかるため、取締役の員数に関する規定を改めるものであります。

2. 変更内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(1単位の数) 第7条 当会社の1単位の株式の数は<u>1,000株</u>とする。</p> <p>(取締役の員数) 第16条 当会社の取締役は、<u>22名</u>以内とする。 (新設)</p>	<p>(1単位の数) 第7条 当会社の1単位の株式の数は<u>100株</u>とする。</p> <p>(取締役の員数) 第16条 当会社の取締役は、<u>24名</u>以内とする。</p> <p>附則 <u>第7条(1単位の株式の数)の変更は、平成13年8月1日に効力が発生する。なお、本附則は効力発生後これを削除する。</u></p>

第3号議案 取締役19名選任の件

取締役全員（17名）は、本總會終結の時をもって任期満了となります。つきましては、2名増員し、取締役19名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (他の会社の代表状況)	所有する当社の株式数
1	堀越毅一 (昭和20年9月17日生)	昭和43年3月 当社入社 昭和43年3月 当社取締役 昭和45年4月 株式会社博報堂入社 昭和51年6月 当社取締役企画部長補佐 昭和57年6月 当社常務取締役不動産部長 昭和60年4月 当社専務取締役不動産部長 昭和62年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成9年3月 財団法人丸文研究交流財団副理事長(現任)	736,189株
2	佐藤敬司 (昭和16年4月24日生)	昭和40年4月 当社入社 昭和60年3月 当社取締役電子部品第1部長 平成2年4月 当社常務取締役第1事業本部長 平成5年4月 当社専務取締役 当社部材事業部および海外関係会社担当兼部材事業部長 平成8年5月 台湾丸文股份有限公司取締役会長 平成9年6月 当社代表取締役 平成10年4月 当社代表取締役副社長(現任) 当社海外関係会社担当 平成10年6月 当社不動産事業推進室担当 平成12年4月 当社デバイスカンパニー社長(現任)	9,636株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (他の会社の代表状況)	所有する当社の株式数
3	大島隆則 (昭和17年9月15日生)	昭和41年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役ネットワーク本部付部長 平成7年6月 当社常務取締役(現任) 当社関西支社長 平成12年4月 当社コーポレート海外関係会社担当兼デバイスカンパニー副社長兼東日本デバイス営業本部長 平成13年4月 当社コーポレート海外関係会社担当兼デバイスカンパニー副社長(現任)	8,000株
4	村田宣彦 (昭和18年9月18日生)	昭和60年1月 当社入社 平成3年6月 当社取締役管理本部長 平成7年6月 当社常務取締役(現任) 当社法制対策室、情報通信本部および業務本部担当兼経営企画室長兼業務本部長 平成9年4月 当社物流管理部担当(現任) 平成12年4月 当社デバイスカンパニー副社長(現任) 平成13年4月 当社情報通信本部担当(現任)	7,000株
5	稲村明彦 (昭和22年1月2日生)	昭和44年4月 当社入社 平成3年4月 当社総務本部長(現任) 平成3年6月 当社取締役 平成5年4月 当社総務本部担当(現任) 平成10年4月 当社常務取締役(現任) 平成11年4月 当社法制対策室および不動産事業推進室担当(現任) 平成12年4月 当社拠点管理部門および情報通信本部担当	7,000株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴(他の会社の代表状況)	所有する当社の株式数
6	森 脇 寛 (昭和19年5月25日生)	昭和44年4月 当社入社 平成6年4月 当社機器事業部機器営業本部長 平成6年6月 当社取締役 平成10年4月 当社常務取締役(現任) 平成12年4月 当社システムカンパニー副社長兼東日本システム営業本部長 平成13年4月 当社コーポレート国内関係会社担当兼システムカンパニー社長兼東日本システム営業本部長(現任)	7,000株
7	黒 川 佳 一 (昭和21年10月7日生)	平成11年6月 当社入社 当社取締役経営企画本部長 平成12年4月 当社常務取締役(現任) 当社管理本部担当兼管理本部長(現任) 平成13年4月 当社経営企画部長(現任)	6,000株
8	嶋 田 隆 司 (昭和15年1月18日生)	平成6年10月 当社入社 平成7年6月 当社常務取締役 当社機器事業部担当兼機器事業部長 平成10年4月 当社専務取締役 平成12年4月 当社コーポレート国内関係会社担当兼システムカンパニー社長 平成13年4月 当社取締役相談役(現任)	9,240株
9	吉 田 誠 (昭和17年9月10日生)	平成6年3月 当社入社 平成6年6月 当社取締役(現任) 当社改革推進室長兼情報システム室長 平成7年4月 当社情報通信本部長(現任)	7,920株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 (他の会社の代表状況)	所有する当社 の 株 式 数
10	村 上 稀 一 (昭和18年9月17日生)	昭和42年4月 当社入社 平成9年4月 当社部材事業部立川 支店長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成10年4月 当社部材事業部東日本 営業本部長兼立川支店 長 平成12年4月 当社デバイスカンパ ニー西日本デバイス 営業本部長(現任) 平成13年4月 当社九州デバイス営業 部長(現任)	6,600株
11	岩 屋 満 (昭和23年7月10日生)	昭和51年5月 当社入社 平成9年4月 当社関西支社長(現任) 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成12年4月 当社システムカンパ ニー西日本システム 営業本部長(現任)	6,120株
12	水 野 象 司 (昭和30年2月28日生)	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 当社部材事業部部材 第2営業本部長兼モト ローラ営業部長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成10年4月 当社部材事業部部材 第2本部長兼ボード コンピュータ営業部長 平成12年4月 当社デバイスカンパ ニーデバイス第2本部 長兼デバイス第2本部 主管第1部長 平成13年4月 当社デバイスカンパ ニーデバイス第1本 部長(現任)	6,120株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 (他の会社の代表状況)	所有する当 社の株式数
13	梅 澤 政 俊 (昭和23年2月1日生)	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 当社部材事業部部材 第1本部長 平成12年4月 当社デバイスカンパ ニーデバイス第1本 部長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成13年4月 当社デバイスカンパ ニーデバイス第3本 部長(現任)	6,000株
14	野 崎 孝 (昭和22年9月29日生)	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社機器事業部機器 営業本部副本部長 平成12年4月 当社システムカンパ ニー東日本システム営 業本部副本部長(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任)	9,000株
15	曾 田 辰 美 (昭和27年1月18日生)	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社機器事業部機器 事業推進部長 平成12年4月 当社システムカンパ ニーシステム事業統轄 部長(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任)	4,800株
16	丸 川 章 (昭和23年6月18日生)	昭和47年5月 通産省入省 平成3年6月 工技院情報規格課長 平成5年8月 長岡技術科学大学教授 平成7年7月 大臣官房商業統計課長 平成13年4月 当社入社 当社デバイスカンパ ニー社長室長(現任)	0株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴(他の会社の代表状況)	所有する当社の株式数
17	遠藤 洋一 (昭和22年8月27日生)	昭和46年4月 日製産業㈱入社 平成7年8月 同社電子部品営業本部 副本部長 平成9年6月 (株)日製エレクトロニク スへ転籍 同社取締役電子デバイ ス営業本部長 平成13年6月 当社入社 当社デバイスカンパ ニー顧問(現任)	0株
18	阿部 要一 (昭和29年9月18日生)	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 当社システムカンパ ニー東日本システム 営業本部映像機器部長 (現任) 平成13年4月 当社システムカンパ ニー東日本システム営 業本部副本部長(現任)	6,000株
19	谷上 秀行 (昭和25年7月1日生)	平成6年12月 Global Technology Sourcing, Inc. 取締役 社長(現任) 平成7年9月 Marubun USA Corpo- ration取締役副社長 平成7年12月 Marubun USA Corpo- ration取締役社長 (現任) 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成10年11月 Marubun/Arrow Asia, Ltd.取締役 平成11年1月 Marubun/Arrow USA, LLC.取締役(現任) Marubun USA Corpo- ration CEO(現任) 平成11年4月 Marubun/Arrow USA, LLC. COO(現任)	6,600株

(注) 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

第4号議案 監査役3名選任の件

監査役山崎治男氏は平成13年2月28日付をもって退任され、佐賀一郎氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (他の会社の代表状況)	所有する当社の株式数
1	佐賀 一郎 (昭和6年2月14日生)	昭和32年4月 当社入社 昭和55年2月 当社電子第2部長兼ME機器部長 昭和56年3月 当社取締役電子第2部長兼量子機器部長 昭和62年4月 当社常務取締役電子機器本部長 平成元年4月 当社専務取締役 平成5年4月 当社機器事業部長 平成7年6月 当社取締役相談役不動産事業推進室担当 平成10年6月 当社常勤監査役(現任)	11,484株
2	田中 晃 (昭和12年2月28日生)	平成6年4月 当社入社 当社経営企画室特命部長 平成13年4月 当社管理本部経営企画部担当部長(現任)	1,000株
3	岸川 隆英 (昭和19年4月12日生)	昭和43年4月 当社入社 平成5年4月 当社立川支店長 平成7年6月 当社取締役部材事業部営業本部副本部長 平成9年4月 当社部材事業部部材第1営業本部長 平成10年11月 Marubun/Arrow Asia, Ltd.取締役兼CEO 平成11年1月 Marubun/Arrow USA, LLC.取締役兼CEO 平成13年5月 Marubun/Arrow Asia, Ltd.CEO(現任)	7,000株

(注) 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって取締役を退任されます箕輪晴助氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で、退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
箕輪晴助	平成3年6月 当社取締役（現任）

第6号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

平成12年12月16日付をもって監査役を退任された林登樹雄および平成13年2月28日付をもって監査役を退任された山崎治男の両氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で、退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、監査役の協議によることにご一任願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
山崎治男	平成7年6月 当社常勤監査役
	平成13年2月 当社常勤監査役退任
林登樹雄	平成12年6月 当社常勤監査役
	平成12年12月 当社常勤監査役退任

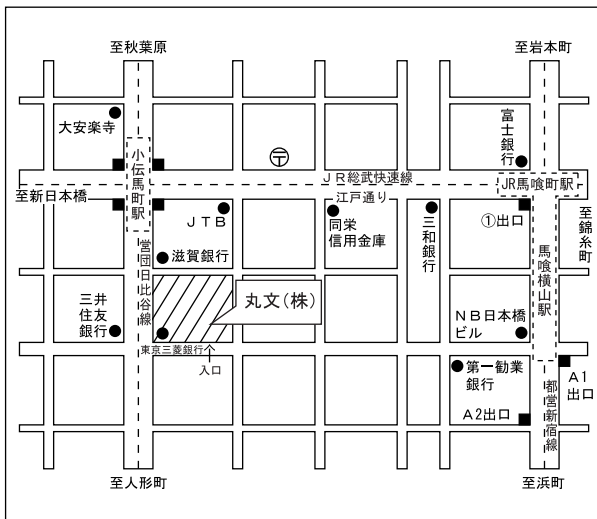
以上

MEMO

A series of 20 horizontal dashed lines spanning the width of the page, intended for writing a memo.

株主総会会場ご案内図

会場 東京都中央区日本橋大伝馬町 8 番 1 号
当社 4 階 会議室
電話 03 3639 9801 (代表)



交通のご案内

営団日比谷線 小伝馬町駅

J R 総武快速線 馬喰町駅 出口

都営新宿線 馬喰横山駅 A 1 または A 2 出口

(お知らせ) 誠に申し訳ございませんが、会場に駐車場設備がございませんので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。